

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

— 目 次 —

御 挨 拶	1
I. 令和3年度事業活動の主な概要	2
1. 正会員の概況	2
2. 新規入会申請会社の入会審査	2
3. 自主規制業務	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施	2
5. 正会員に対する研修等の実施	2
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	3
7. S D G s 推進に向けた取組	3
8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応	3
II. 総会、理事会、委員会等	4
1. 総会	4
2. 理事会	4
3. 政策委員会	6
4. 規律委員会	7
5. 検討会合	7
III. 事業活動	8
1. 正会員の増加	8
2. 正会員の入会審査に対する対応	8
3. 自主規制業務	8
4. 監査・モニタリングの実施	8
5. 正会員に対する措置	9
6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援	9
7. あっせん・苦情相談	9
8. 研修等	10
9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	11
10. S D G s 推進に向けた取組	11
11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進	12
12. 要望等	12
13. 広報活動への取組み	12
14. 会員からの届出・報告に係る電子化対応	12

IV. 財務報告	13
V. 資料	14
1. 会員の状況	14
2. 役員	32
3. 政策委員会	33
4. 正会員の入会・退会の状況	34
5. 正会員向けの主な通知	36
6. 研修の実施状況	44

御 挨 拶

会 長 森 田 敏 夫

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会では、令和3年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

令和3年度の我が国経済は、前年度に始まる新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況が続きました。4月に発出された第3回緊急事態宣言は、期間延長や区間変更を繰り返しながら9月まで継続し、令和4年1月から実施されたまん延防止重点措置は、終了が3月になりました。上半期と第4四半期の9か月近く、宣言や重点措置の下で制約された経済活動を余儀なくされたこととなります。

令和2年度の実質GDPは前年度比4.5%減と大きく落ち込みましたが、その後は景気回復局面にあると判断されていたところ、自律反転に力強さを欠き、下振れリスクに対して大規模な財政出動や金融緩和措置が講じられてきました。

さらに、令和4年2月にロシアがウクライナに侵攻を開始したことから、国際社会が対抗して経済制裁を発動する展開となり、資源や穀物の価格上昇や金利や為替の変動など、国際経済に多大な不安定要因がもたらされることとなりました。

今後については、コロナ感染やウクライナ情勢などを見通すことが困難な状況にありますが、政府においては、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義（令和4年度経済見通し）を提唱しています。危機を乗り越える強さと柔軟性を備えた「レジリエントな日本経済」（令和3年度年次経済報告）の構築に向けて、第二種金融商品取引業としても、金融仲介機能を適切に発揮し、新たな課題に挑戦する事業等への資金供給の円滑を図るとともに、国民の資産形成に貢献することが期待されていると考えます。

本協会としましては、こうした状況を踏まえ、第二種金融商品取引業に対する投資者の信頼の確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に取り組むとともに、正会員の業態や業務実態を踏まえた各種の研修の実施やデジタル化に対応した届出システムの運用など、正会員各位の業務に対する支援の充実強化に引き続き努めて参る所存です。

引き続き、本協会の活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 令和3年度事業活動の主な概要

1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和4年3月末現在の正会員数は、令和3年3月末と比較して29社増加（新規加入44社、退会15社）し、593社となった。

2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等遵守体制などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

- (1) 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（令和3年2月19日改正）等を踏まえて、本協会『「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（令和3年2月19日 金融庁）に係る実務対応Q&A」を改訂した。
- (2) 不動産信託受益権取引に係る各種モデル帳票（モデル帳票、記載例及び解説）を改訂した。
- (3) ファンド取引に係るモデル帳票等（法定書面のサンプル、ファンド法定書面に關するQ&A）を作成（追加）した。
- (4) 令和2年及び令和3年個人情報保護法及び関連ガイドライン等の改正（令和4年4月1日施行）を踏まえて、「個人情報の保護に関する指針」を一部改正した。

4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

- (1) 「令和3年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続等を定め、正会員14社（テーマ別監査6社を含む）に対して監査を実施した。
- (2) 債務超過の状況にある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した。
- (3) 貸付型ファンド及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況について、集計結果（概要）を公表した。
- (4) 法令違反等の事実が認められた正会員1社に対し、定款の規定に基づく処分及び勧告等を行った

5. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢

の一層の強化・充実に資するため、「令和3年度研修基本計画」に基づき、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修を実施した。

- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や正会員の利便性向上の観点から、昨年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」による研修を行った。eラーニングにおいて30コース（うち令和2年度からの継続10コース）、ウェブ配信において1コース（正会員代表者向け講演会）実施した。令和4年3月末現在、5,998名（延べ）が受講を完了した（正会員代表者向け講演会は、ウェブ配信で行い、アクセス数合計は、392件）。
- (3) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。
- (4) 不動産信託受益権取引の実務の流れや、法定帳簿の協会モデル帳票（不動産信託受益権）の解説、取引時確認の実務と留意点など、より業務・実態に即した研修を提供した。

6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度も引き続き会員代表者等の訪問・個社訪問は実施しなかった。正会員代表者向け講演会は、令和3年11月からウェブ配信し、懇親会は見送った。不動産意見交換会（2回）を実施した。
- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」及び「税務相談室」を設置し、会員の利用に供した。

7. SDGs推進に向けた取組

「SDGs推進ワーキング・グループ」が取りまとめた報告書の提言や会員向けに実施したアンケート結果を踏まえ、令和3年6月にSDGs専用ホームページ（URL：<https://www.t2fifa.or.jp/sdgs/index.html>）を開設した。

8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、会員からの届出・報告を電子化することとし、システムの開発を行った。

Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

1. 総会

本年度中、定時会員総会を1回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和3年6月25日 定時会員総会	【審議事項】 1. 令和2年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 「公益理事等の報酬等及び費用に関する規程」の一部改正について（案） 3. 役員を選任について 【報告事項】 ・令和3年度収支予算書及び事業計画書について

2. 理事会

本年度中、理事会を13回（開催4回、書面9回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和3年4月20日 （書面審議）	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和3年5月20日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について
令和3年6月7日 （開催）	【審議事項】 1. 令和2年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 「公益理事等の報酬等及び費用に関する規程」の一部改正について（案） 3. 役員候補者（案）について 4. 定時会員総会の開催について 5. 会員からの届出・報告に係るシステム開発会社の選定について 【報告事項】

開催日	議案
	6. 「令和2年度正会員に対する監査結果」について
令和3年6月25日 (開催)	【審議事項】 1. 会長の選定について 2. 公益理事の役員報酬について 3. 令和3年度収支予算の修正(案)について 4. 専務理事及び常務理事の選定について 5. 役員の職務執行の順序について 6. 顧問の委嘱について 7. 「定款の施行に関する規則」の一部改正について(案) 8. 政策委員会委員長及び規律委員会委員の委嘱について 9. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 10. その他
令和3年7月19日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和3年8月24日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和3年9月21日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和3年10月19日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和3年12月3日 (開催)	【審議事項】 1. SBIソーシャルレンディング株式会社に対する措置について 2. 予算編成及び事務局体制の整備について 3. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 4. 令和3年度上期の事業及び決算の概況について 5. 会員からの届出・報告に係る電子化対応について
令和3年12月17日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和4年1月21日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について

開催日	議案
令和4年3月4日 (開催)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度事業計画(案)について 2. 令和4年度監査基本計画(案)について 3. 令和4年度研修基本計画(案)について 4. 令和4年度収支予算(案)及び同3年度収支決算見込について 5. 新規入会申請会社の入会承認について 6. 個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」の一部改正について(案) <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 7. 「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について(案)
令和4年3月18日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について

3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を5回(開催2回、書面3回)開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
令和3年5月20日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年度決算報告書(案)及び事業報告書(案)について 2. 「会員からの届出・報告に係るシステム開発会社の選定について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 「令和2年度正会員に対する監査結果」について
令和3年11月29日 (開催)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成及び事務局体制の整備について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 令和3年度上期の事業及び決算の概況について 3. 会員からの届出・報告に係る電子化対応について
令和4年1月31日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関

開催日	議案
	する指針」の一部改正案のパブリックコメントの募集について
令和4年3月2日 (書面審議)	【審議事項】 1. 令和4年度事業計画(案)について 2. 令和4年度監査基本計画(案)について 3. 令和4年度研修基本計画(案)について 4. 令和4年度収支予算(案)及び同3年度収支決算見込について 5. 個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」の一部改正について(案) 【報告事項】 6. 「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について(案)
令和4年3月17日 (書面審議)	【審議事項】 ・「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正に関するパブリックコメントの募集について

4. 規律委員会

本年度中、規律委員会を2回開催し、正会員に対する処分、勧告その他の措置等について審議を行い、理事会に付議した。

5. 検討会合

本年度中、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」を1回開催し、「暗号資産投資ファンドに係る不招請勧誘規制」について、検討を行った。

Ⅲ. 事業活動

1. 正会員の増加

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和4年3月末現在の正会員数は、令和3年3月末と比較して29社増加（新規加入44社、退会15社）し、593社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業259社（約44%）、不動産業285社（約48%）となっている。また、登録財務局別で見ると、最も多いのが関東財務局505社（約85%）であり、次いで近畿財務局が33社（約6%）となっている。

2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

- (1) 『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』（令和3年2月19日 金融庁）に係る実務対応Q&A」の改訂

金融庁が令和3年2月19日に改正された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等を踏まえて、令和3年8月、本協会『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』（令和3年2月19日 金融庁）に係る実務対応Q&A」に改訂した。

- (2) 「個人情報の保護に関する指針」の一部改正

令和2年及び令和3年個人情報保護法及び関連ガイドライン等の改正（令和4年4月1日施行）を踏まえて、令和4年3月、「個人情報の保護に関する指針」を一部改正した。

- (3) 「第二種金融商品取引業 実務必携」の改訂

正会員及びその役職員の法令、協会規則等の理解や法令等遵守・コンプライアンス意識の一層の向上に向けて、「第二種金融商品取引業 実務必携（第8版）」（令和4年3月）を作成した（正会員及び関係機関への配付は令和4年度に実施）。

4. 監査・モニタリングの実施

- (1) 監査の実施

① 本年度監査等

本年度は、「令和3年度監査基本計画」に基づき、正会員14社（テーマ別監査6社を含む）に対して、監査を実施した。

また、令和3年5月、令和2年度監査結果について、正会員に通知を行った。

② 令和4年度監査

令和4年3月、「令和4年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成28年3月9日理事会決議）に基づき、財務状況を把握するための報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 事業報告書等によるモニタリングの実施

令和3年6月、「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

(4) ファンドに関する集計結果（概要）の公表

貸付型ファンドの取扱状況（半期ごと）及びみなし有価証券に係る電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況（四半期ごと）について、集計結果（概要）を公表した。

5. 正会員に対する措置

法令違反等の事実が認められた正会員1社に対し、定款の規定に基づく処分（過怠金の賦課）及び勧告等を行った。

6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答を行った。

7. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

(注) FINMAC (Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称) は金融庁長官の指定及び法務大臣の認証を受けた金融ADR機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関(本協会を含めて7機関)との連携・協力のもとに運営されている。

相談	135件	・第二種業(自己募集その他の取引等)や正会員に係る事案での質問や意見
苦情	16件	・顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	2件	・正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

8. 研修等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」(以下「内部管理統括責任者規則」という。)において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修を実施している。

本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や正会員の利便性向上の観点から、昨年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において30コース(うち令和2年度からの継続10コース)、ウェブ配信において1コース(正会員代表者向け講演会)実施した。

令和4年3月末現在、5,998名(延べ)が受講を完了した(正会員代表者向け講演会は含まない)。

(1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修(義務研修)で、本年度は2コース実施し、1,212名(延べ)が受講を完了した。

(2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修(代替研修)

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修(代替研修)で、本年度は9コース実施し、2,572名(延べ)が受講を完了した。

(3) その他の研修（任意研修）

任意研修は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は8コース実施し、2,214名（延べ）（正会員代表者向け講演会除く。）が受講を完了した。

(4) 正会員代表者向け講演会

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和3年11月から令和4年3月まで（1部は、令和3年12月6日まで）ウェブ配信により講演内容を提供し、懇親会の開催は見送ることとした。

講演会では、日本経済新聞社 滝田洋一氏より「国内外の経済展望」、金融庁監督局長 栗田照久氏から「2021 事務年度 金融行政方針」というテーマで講演いただき、ウェブページへのアクセス数は、3部（主催者挨拶、有識者講演、金融庁講演）の合計で、392件であった。

9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度も会員代表者等の訪問・個社訪問は実施しなかった。

正会員代表者向け講演会はウェブ配信し、懇親会の開催は見送った。

不動産意見交換会（2回）を実施した。

(2) 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の改正及び金融商品販売法が「金融サービスの提供に関する法律」に改正されたことに伴い、令和3年10月、不動産信託受益権取引に係る各種モデル帳票（モデル帳票、記載例及び解説）の改訂を行った。

(3) 令和3年11月、ファンド取引に係るモデル帳票等（法定書面のサンプル、ファンド法定書面に関するQ&A）の作成（追加）を行った。

(4) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（法律事務所5社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）し、17社・23件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置し、5社5件の利用があった。

10. SDGs 推進に向けた取組

(1) 「SDGs 推進ワーキング・グループ」が取りまとめた報告書の提言や会員向けに実施したアンケートを踏まえ、令和3年6月にSDGs専用ホームページ（URL：<https://www.t2fifa.or.jp/sdgs/index.html>）を開設した。

(2) 令和3年7月、「一般社団法人SDGs Innovation HUB（構成・協働団体：日本青年会議所、株式会社東京証券取引所、株式会社野村総合研究所等）主催の「SIH 国際

ビジネスコンテスト 2021 アジア予選」に出席し、審査・講評を行った。

- (3) 令和3年10月、「一般社団法人SDGs Innovation HUB主催の「SIH国際ビジネスコンテスト2021プレーオフ予選」に出席し、審査・講評を行った。
- (4) 令和3年11月、一般社団法人SDGs Innovation HUB主催の「SIH Intel. Business Contest 2021 final in JCI World Congress」に出席し、審査・講評を行った。
- (5) 金融庁・G S G国内諮問委員会等が主催する「インパクト投資に関する勉強会」に委員として参加した。

11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進

令和3年12月、大久保勉久留米市長及び久留米市役所職員等との懇談会に参加し、地方へのリスクマネーの供給促進について意見交換を行った。

12. 要望等

- (1) 令和3年12月、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (2) 令和4年2月、個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

13. 広報活動への取組み

本協会では、第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進し、本協会の活動などをタイムリーに紹介するため、ホームページ上で各種情報を随時掲載し、内容の充実に努めた。

14. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、会員からの届出・報告を電子化し、事務負担の軽減や利便性の向上を図ることとした。7月以降、システムの開発を行い、令和4年4月からの運用開始を可能にした。

IV. 財務報告

1. 収支の状況

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)における収支の状況は、収入は、349,474千円(入会金収入44,000千円、正会員会費290,059千円など)となった。

一方、支出は、337,213千円(事業費160,721千円、管理費98,763千円、投資活動支出(協会運営安定積立資産への繰入れなど)77,727千円など及び財務活動支出)となった。その結果、当期収支差額は、12,261千円となった。

2. 財産の状況

令和3年度末(令和4年3月31日)における財産の状況は、正味財産は、1,002,595千円(前年度末比75,282千円増)となった。主な財産のうち、基金(日本証券業協会からの拠出金)は200,000千円(同増減なし)、協会運営安定積立資産は660,132千円(同43,500千円増)となった。

※ 本協会では、平成28年度より、外部の監査法人(有限責任監査法人 トーマツ)の会計監査を受けている。

○ 令和3年度における収支の概要(単位:千円)

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	315,916	348,464	△32,548
入会金収入	20,000	44,000	△24,000
正会員会費	282,500	290,059	△7,559
後援会員会費	1,400	1,400	—
財団助成金	12,000	12,000	—
その他	16	1,005	△989
2. 投資活動収入	—	1,010	△1,010
収入計①	315,916	349,474	△33,558
II. 支出			
1. 事業活動支出	341,304	259,485	81,818
事業費	239,984	160,721	79,262
管理費	101,320	98,763	2,556
2. 投資活動支出	30,961	77,727	△46,766
3. 財務活動支出	—	—	—
支出計②	372,265	337,213	35,051
当期収支差額 (①-②)	△56,349	12,261	△68,610
前期繰越収支差額	74,493	74,493	—
次期繰越収支差額	18,144	86,754	△68,610

V. 資料

1. 会員の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 正会員（593社） ※会員番号順

会員番号	会 員 名
1	野村証券株式会社
2	大和証券株式会社
5	SMB C日興証券株式会社
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
7	みずほ証券株式会社
8	株式会社三井住友銀行
10	ジャフコ グループ株式会社
11	極東証券株式会社
12	クレディ・スイス証券株式会社
14	ゴールドマン・サックス証券株式会社
15	J Pモルガン証券株式会社
16	シティグループ証券株式会社
17	ドイツ証券株式会社
18	東海東京証券株式会社
21	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
24	株式会社みずほ銀行
25	株式会社三菱UFJ銀行
28	BofA証券株式会社
30	豊トラスティ証券株式会社
32	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
33	BNPパリバ証券株式会社
36	ミュージックセキユリティーズ株式会社
37	株式会社ウィズ・パートナーズ
38	ストームハーバー証券株式会社
39	パインブリッジ・インベストメント株式会社
40	UBS証券株式会社
41	タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
45	株式会社別大興産
46	スターリング証券株式会社
47	ウエルインベストメント株式会社
48	株式会社ドーガン

会員番号	会 員 名
50	セブンシーズアドバイザーズ株式会社
51	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
52	S B I ソーシャルレンディング株式会社
53	大和ハウス工業株式会社
54	株式会社デジサーチアンドアドバタイジング
55	ヒューリックビルド株式会社
56	株式会社ミナトマネジメント
57	モニュメント・グループ・リミテッド・パートナーシップ
58	株式会社地域経済活性化支援機構
59	株式会社エフ・アール・シー・ジャパン
60	東急リバブル株式会社
61	新生証券株式会社
62	MC P アセット・マネジメント株式会社
64	ナティクシス日本証券株式会社
65	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド
66	株式会社スマートエナジー
67	東京センチュリー株式会社
68	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
69	株式会社 Incline Investment
71	株式会社福岡キャピタルパートナーズ
72	矢野新ホールディングスグループ矢野新商事株式会社
73	スターリングパートナーズ合同会社
74	A I P ヘルスケアジャパン合同会社
75	C L S A C a p i t a l P a r t n e r s J a p a n 株式会社
76	ニューバーガー・バーマン株式会社
78	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
80	野畑証券株式会社
81	株式会社エー・ディー・ワークス
82	株式会社アヴァルセック
84	株式会社資産科学研究所
85	株式会社ビケンテクノ
86	三井不動産リアルティ株式会社
87	サヴィルズ・ジャパン株式会社
88	株式会社マーキュリアインベストメント
90	スター・マイカ株式会社
91	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社

会員番号	会 員 名
92	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
94	株式会社竹中工務店
95	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
97	サヴィルズ・アセット・アドバイザリー株式会社
98	株式会社トイランド
99	ポラリス・アドバイザーズ株式会社
101	むさし証券株式会社
102	株式会社 Shine Artist Investment
104	ウェルズ・ファーゴ証券株式会社
105	エー・アイ・キャピタル株式会社
106	芙蓉総合リース株式会社
107	株式会社ActiveBox
108	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（東京支店）
109	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
110	堂島実業株式会社
111	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
112	プルスウルトラインベストメント株式会社
113	徳島合同証券株式会社
114	野村バブコックアンドブラウン株式会社
115	東洋不動産株式会社
116	東京キャピタルマネジメント株式会社
117	安田不動産投資顧問株式会社
118	ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）
119	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
120	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社
121	PayPay アセットマネジメント株式会社
122	アライアンス・バーンスタイン株式会社
123	グローバルリンクアドバイザーズ株式会社
124	東急アセットマネジメント株式会社
125	日本住宅流通株式会社
128	DBJアセットマネジメント株式会社
129	相互住宅株式会社
131	株式会社アセット・クリエイト
132	アセットコンサル株式会社
133	アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社
134	株式会社アルディア

会員番号	会 員 名
136	株式会社オー・ディー・ビー
137	株式会社シーエムディーアセットマネジメント
138	みずほリース株式会社
139	株式会社サラリサーチ
140	シービーアールイー株式会社
142	株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ
143	セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社
144	株式会社長友
146	ニューブレイン株式会社
149	東洋不動産プロパティマネジメント株式会社
150	東洋不動産アセットマネジメント株式会社
151	GCM S1 証券株式会社
152	三菱HCキャピタル株式会社
153	株式会社ウインレーシングクラブ
154	株式会社キャロットクラブ
155	株式会社グリーンファーム愛馬会
156	株式会社ゴールドホースクラブ
157	株式会社サラブレッドクラブライオン
158	有限会社サンデーサラブレッドクラブ
159	株式会社G 1 サラブレッドクラブ
160	有限会社社台サラブレッドクラブ
161	有限会社シルク・ホースクラブ
162	株式会社大樹レーシングクラブ
163	株式会社ターファイトクラブ
164	株式会社東京サラブレッドクラブ
165	株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ
166	広尾サラブレッド倶楽部株式会社
167	株式会社Y G G オーナーズクラブ
168	株式会社友駿ホースクラブ愛馬会
169	株式会社ユニオンオーナーズクラブ
170	有限会社ラフィアンターフマンクラブ
171	株式会社ロードサラブレッドオーナーズ
172	株式会社ローレルクラブ
173	日本 GLP 株式会社
174	株式会社許斐
175	株式会社サムトラスト

会員番号	会 員 名
176	三光ソフラン株式会社
177	株式会社東拓企画
178	株式会社トレック
179	株式会社テラ・リアル・インベスト
180	ヒルトップ・キャピタル株式会社
183	株式会社ホットハウス
184	株式会社アスリート
185	株式会社アセットリード
186	株式会社エスコンアセットマネジメント
190	株式会社 I C H I
191	GCM アセットマネジメント株式会社
192	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
195	ユニゾン・キャピタル株式会社
196	あいざわアセットマネジメント株式会社
198	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク
199	インリックス株式会社
201	エヌ・ファミリー株式会社
202	有限会社オイカワ
203	株式会社グローバルアイ
204	J A 三井リース株式会社
205	J P リースプロダクツ&サービスイズ株式会社
206	一般社団法人生活サポート基金
207	大栄不動産株式会社
208	株式会社パート・エー
209	株式会社ラポールエステート
210	リシエス・マネジメント株式会社
211	東京海上アセットマネジメント株式会社
213	I F M インベスターズ・ジャパン・ピーティーワイ・リミテッド
215	株式会社アプレスト
216	株式会社 S B I 証券
218	岡三証券株式会社
219	ベントール・グリーンオーク株式会社
220	グローバルインベストメントマネジメント株式会社
221	株式会社ケン・コーポレーション
222	ジョーンズラングラサール株式会社
224	ティ・ティ・エフ株式会社

会員番号	会 員 名
225	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
228	株式会社ビーアイク
229	マップアンドカンパニー株式会社
230	株式会社セブン&アイ・クリエイトリック
231	ラサール不動産投資顧問株式会社
232	株式会社COOL
233	株式会社エスアイ・アセットサービス
234	SGリアルティ株式会社
235	エステック不動産投資顧問株式会社
236	株式会社FPG
237	株式会社LBI
238	ポラリス・ホールディングス株式会社
239	Conscious Capital Management 株式会社
240	株式会社イザナギマネジメント
241	株式会社ニューシティコンサルツ
242	株式会社ハーキュリーズ・リアルティ
243	福岡地所R&I株式会社
244	株式会社フクダ不動産
245	株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ
246	Mercury Capital Advisors Asia, LLC
247	三井住友ファイナンス&リース株式会社
248	株式会社JPHF
249	積水ハウス株式会社
251	トランスパシフィック・グループ・エルエルシー
253	株式会社長谷工コーポレーション
254	日本ファンディング株式会社
255	株式会社KA IKA
256	株式会社LENDEX
257	アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社
259	株式会社イデラキャピタルマネジメント
260	株式会社ウインコーポレーション
262	おひさま自然エネルギー株式会社
263	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
264	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社
265	クラウドクレジット株式会社
266	株式会社グローバルリアルティ

会員番号	会 員 名
268	昭和リース株式会社
270	大和企業投資株式会社
271	株式会社チヨダイーエヌワイ
273	株式会社TOTAL OPERATION
274	株式会社トキワアセットコンサルティング
275	日本アセットアドバンス株式会社
276	株式会社日本リート
277	ハウジングサービス株式会社
278	Hamilton Lane Japan 合同会社
279	株式会社ひびきFA
280	株式会社ファンドクリエーション
281	株式会社フープパートナーズ
282	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社
283	株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ
284	プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー
285	三菱UFJ不動産販売株式会社
286	株式会社三福
287	楽天証券株式会社
288	リニューアブル・ジャパン株式会社
289	ワールドアプレイザルジャパン株式会社
290	アライアンスコミュニケーション株式会社
291	一光アセットパートナーズ株式会社
292	株式会社ウイーズ・インターナショナル
293	キンカ・アセットマネジメント株式会社
294	HJアセット・マネージメント株式会社
296	オークラヤ不動産株式会社
297	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
298	公共投資顧問株式会社
299	株式会社三徳動産
300	GIキャピタル・マネージメント株式会社
301	東雲アドバイザーズ株式会社
302	ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン株式会社
303	BNYメロン・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
304	manoマーケット株式会社
305	モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社
306	株式会社山田エスクロー信託

会員番号	会 員 名
308	アーク東短オルタナティブ株式会社
310	株式会社OVALアセットマネジメント
311	小田急不動産株式会社
313	株式会社K-TREASURE ASSET MANAGEMENT
316	CMIリアルティ・マネジメント株式会社
317	住友不動産販売株式会社
318	積水ハウス不動産東京株式会社
319	総合地所株式会社
320	株式会社長谷工不動産投資顧問
321	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社
322	パークレイズ証券株式会社
323	株式会社ハウジングギャラリー
324	株式会社長谷工ライブネット
325	株式会社ファインキューブ
326	ブラックロック・ジャパン株式会社
327	プロパティパートナーズ株式会社
328	山田建設株式会社
329	株式会社リッチロード
331	ユニゾ不動産株式会社
332	あおぞら証券株式会社
333	株式会社アスコット
334	ウエストパートナーズ株式会社
336	ジー・インベストメント・コンサルティング株式会社
338	株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジメント
339	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
340	シマダハウス株式会社
344	株式会社マイプレイス
346	東京ベンチャーギア株式会社
347	トレイダーズ証券株式会社
349	ヒューリック株式会社
350	株式会社ミヨシアセットマネジメント
351	株式会社三好不動産
352	株式会社名南財産コンサルタンツ
353	株式会社リオ・アセットマネジメント
354	あい証券株式会社
355	Mキャピタル株式会社

会員番号	会 員 名
356	株式会社F Eインベスト
357	キャピタル・ダイナミックス株式会社
359	スターツコーポレートサービス株式会社
360	第一管財株式会社
361	ダイナスティ・ホールディング・インターナショナル・リミテッド
363	株式会社ピーアンドディコンサルティング
364	株式会社ビーロット
365	菱晃開発株式会社
369	西松アセットマネジメント株式会社
370	株式会社エバークローリー・キャピタル
371	株式会社クールトラスト
372	株式会社サンヨーホーム
374	株式会社日本資産総研
376	株式会社リファイン
377	株式会社えんホールディングス
379	日鉄興和不動産株式会社
380	株式会社大京穴吹不動産
382	A. P. アセットマネジメント株式会社
383	関電アセットマネジメント株式会社
385	ビーロット・アセットマネジメント株式会社
386	オークツリー・ジャパン株式会社
387	東銀リース株式会社
388	株式会社ミッドランズ
389	リアルエステートジャパン株式会社
390	レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社
391	株式会社A Z不動産
392	株式会社H&M
394	双日商業開発株式会社
396	株式会社長谷工リアルエステート
397	パワーエステート株式会社
398	株式会社ヤマギワ不動産販売
399	株式会社アセット・インベストメント・パートナー
400	S B I マネープラザ株式会社
401	株式会社オー・エイチ・アイ
403	関電不動産開発株式会社
404	株式会社クラウドファンディング

会員番号	会 員 名
405	株式会社シティライフプロパティーズ
406	株式会社ゼック
407	匠投資顧問株式会社
408	株式会社アセッツブレイン
409	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
410	メットライフアセットマネジメント株式会社
411	株式会社リサ投資顧問
412	エートス・ジャパン・エルエルシー
413	株式会社翔栄
414	青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社
415	UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社
416	オールニッポン・アセットマネジメント株式会社
417	クロスパス・アドバイザーズ株式会社
418	東京建物不動産販売株式会社
419	クリアル株式会社
420	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社
422	株式会社ALLアセットパートナーズ
423	住商アーバン開発株式会社
424	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
425	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
426	丸紅都市開発株式会社
427	株式会社ユニバーサルエッジ
428	あおぞら不動産投資顧問株式会社
430	三菱HCキャピタルエナジー株式会社
431	株式会社ジャパン
432	ブラックサ株式会社
433	株式会社リサ・パートナーズ
435	株式会社アセットソリューション
437	三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社
438	株式会社クラウン・キャピタル
439	ノービルトラスト株式会社
440	株式会社ブルーボックス
441	株式会社幻冬舎アセットマネジメント
442	株式会社シナジーキャピトルマネージメント
443	GMOクリック証券株式会社
445	株式会社FUKU BLD.

会員番号	会 員 名
448	株式会社ボルテックス
449	アルファ・アセット・コンサルティング株式会社
450	ANAファシリティーズ株式会社
451	グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社
452	住友林業ホームサービス株式会社
453	ヘッジファンド証券株式会社
454	WKUパートナーズ株式会社
455	みずほ不動産販売株式会社
456	株式会社レクスト・パートナーズ
457	株式会社SMB C信託銀行
458	キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド
459	ジャパン・プロパティーズ株式会社
460	アムンディ・ジャパン株式会社
461	株式会社クラウドリアルティ
462	スカイトラスト株式会社
463	ライジング・フォース株式会社
464	株式会社JMI
465	リストアセットマネジメント株式会社
466	株式会社アーバネットコーポレーション
467	日本アイルキャピタル株式会社
468	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
469	株式会社リオ・コンサルティング
470	双日ライフワン株式会社
471	株式会社トラスト・ファイブ
472	株式会社ワラウカド
473	株式会社 Renewable Energy Crowd Funding
474	株式会社東京都市管財
475	道慈キャピタル株式会社
476	トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社
477	アクロス都市開発株式会社
478	ソニー銀行株式会社
479	東京トラストキャピタル株式会社
480	株式会社DMM. c o m証券
481	スリーアイズキャピタル株式会社
482	ソーシャルバンクZ A I Z E N株式会社
483	いちご地所株式会社

会員番号	会 員 名
484	Aファンド株式会社
485	ジャパンコー株式会社
486	株式会社財産ブレントラスト
487	中央日土地ソリューションズ株式会社
489	プラスソーシャルインベストメント株式会社
490	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
491	株式会社U E S パートナーズ
492	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
493	S B I リーシングサービス株式会社
494	プロップテック株式会社
495	ロードスターキャピタル株式会社
496	R B 不動産株式会社
497	株式会社エーアール・アセットマネジメント
499	株式会社日本エスコン
500	株式会社京都サラブレッドクラブ
501	株式会社マリモ
502	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
503	株式会社福岡県不動産会館
504	株式会社ベストランド
506	ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・L L C
507	マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社
508	M I P 株式会社
509	株式会社リアライズコーポレーション
510	東洋証券株式会社
511	上田八木証券株式会社
512	キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社
513	清和総合建物株式会社
514	ネクストシフト株式会社
515	アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社
516	株式会社 JBIC IG Partners
517	C h a l l e n g e r 株式会社
518	内藤証券株式会社
519	野村アセットマネジメント株式会社
520	アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー
521	株式会社M&Hアセットマネジメント
522	タカラアセットマネジメント株式会社

会員番号	会 員 名
523	株式会社ナカノ商会
524	株式会社ノースエナジー
525	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
526	くにうみアセットマネジメント株式会社
527	NECキャピタルソリューション株式会社
528	大栄不動産投資顧問株式会社
529	Heitman International LLC
530	Eminence Partners 合同会社
531	New York Life Investment Management Asia Limited
532	昂市民電力株式会社
533	トーセイ株式会社
534	AAAコンサルティング株式会社
535	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
536	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
537	スリーファ株式会社
538	日本エンジェルズ・インベストメント株式会社
539	HiJoJo Partners 株式会社
540	株式会社ブルーライン・パートナーズ
541	株式会社エボルゾーン
542	山田コンサルティンググループ株式会社
544	ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社
545	ソーシャルファイナンス株式会社
546	ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社
547	株式会社日本産業推進機構
548	リオナス株式会社
549	Soleil Global Advisors Japan 株式会社
550	株式会社フューチャープランニング
551	株式会社リヴホールディングス
552	アズカルアセットマネージメント株式会社
553	ファンズ株式会社
554	株式会社シーアールイー
555	ビトリアルティ株式会社
556	フュージョン資産マネジメント株式会社
557	UBS アセット・マネジメント株式会社
558	アバディーン・ジャパン株式会社
559	アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社

会員番号	会 員 名
560	NTTアーバンバリューサポート株式会社
562	東電不動産株式会社
563	パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社
564	PWM日本証券株式会社
565	株式会社アトラスグループ
566	ADインベストメント・マネジメント株式会社
567	Carlyle Japan Equity Management LLC
568	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
569	相鉄不動産株式会社
570	テンボスタイル株式会社
571	ニューヨークキャピタル株式会社
572	ブライト・アセット株式会社
573	株式会社LIFULL Investment
574	株式会社LeTech
575	リコークリエイティブサービス株式会社
576	早稲田フロンティアマインド株式会社
577	アーディアン・ジャパン株式会社
578	株式会社ecoプロパティーズ
579	株式会社CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL
580	株式会社玄海キャピタルマネジメント
581	株式会社コーシン
582	ヌビーン・ジャパン株式会社
583	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
584	SMFLみらいパートナーズ株式会社
585	GAP ACCESS 株式会社
586	株式会社第一トラスト
587	株式会社デュードリ&ディール
588	フィンテックアセットマネジメント株式会社
589	Apollo Management Japan Limited
590	FFG証券株式会社
591	地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社
592	株式会社ジャルコ
593	株式会社フロネシス
594	旭アビエーション株式会社
595	エステックアセットマネジメント株式会社
596	Pantheon Ventures (Asia) Limited

会員番号	会 員 名
597	アルファデザイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド
598	エナジーシェアーズ株式会社
599	株式会社F l e d g e
600	R o g e r s I n v e s t m e n t A d v i s o r s 株式会社
601	株式会社エンジョイワークス
602	株式会社CTIA Capital
603	株式会社フジタ
604	アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社
605	エストコンサルティング株式会社
606	C h a l l e n g e r J a p a n 株式会社
607	しんきん証券株式会社
608	C I M J a p a n 株式会社
609	N T T 都市開発投資顧問株式会社
610	TCW Japan, Ltd.
611	ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
613	UBP インベストメンツ株式会社
614	SAMURAI 証券株式会社
615	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社
616	F U E L 株式会社
617	株式会社B E A R S
618	株式会社クラフト
619	株式会社フィンテックエナジー
620	S R E ホールディングス株式会社
621	霞ヶ関キャピタル株式会社
622	スターツピタットハウス株式会社
623	共立不動産株式会社
624	株式会社グローバル・クラウドファンディング
625	信和アセットマネジメント株式会社
626	株式会社ニュー・スタート
627	PATRIZIA Japan 株式会社
628	三井住友海上火災保険株式会社
629	J. Bridge 合同会社
630	有限会社ヨシキコーポレーション
631	N T T ・ T C リース株式会社
632	虎ノ門リアルエステートソリューション株式会社
633	M&G Investments Japan 株式会社

会員番号	会 員 名
634	鎌倉投信株式会社
635	BRIDGE 株式会社
636	株式会社グローバルアローズ
637	シリオン・パートナーズ株式会社
638	株式会社A P I グローバルアドバイザー
639	株式会社バンカーズ
640	株式会社ボルテックス投資顧問
641	PB アセットマネジメント株式会社
642	株式会社アズ企画設計
643	株式会社イントランス
644	関西国際ビル株式会社
645	TRN インベストメント・マネジメント株式会社
646	バンガード・パートナーズ株式会社
647	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
648	大和ハウス不動産投資顧問株式会社
649	野村プロパティーズ株式会社
650	マネックス証券株式会社
651	株式会社 REXER
652	インベストメント Lab 株式会社
653	大和証券ファシリティーズ株式会社
654	PwC アドバイザリー合同会社
655	株式会社アセット・ワン
656	ニュー・フロンティア・キャピタル・マネジメント・インターナショナル株式会社
657	野村不動産ソリューションズ株式会社
658	株式会社キャピタリンク・パートナーズ
659	千歳ファシリティーズ株式会社
660	Fintertech 株式会社
661	メルディア・アセットマネジメント株式会社
662	A. P. アドバイザリー株式会社
663	ドゥラックアセットマネジメント株式会社
664	プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社
665	ロードスターインベSTMエンツ株式会社
666	株式会社インゼルサラブレッドクラブ
667	AGクラウドファンディング株式会社
668	EZO CONSULTING GROUP 株式会社
669	ククラブ・アドバイザーズ株式会社

会員番号	会 員 名
670	三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社
671	株式会社 Yamato さわかみ事業承継機構
672	青山 REAX 株式会社
673	ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド (証券会社)
674	F A I T Hアセットマネジメント株式会社
675	株式会社ロケットメイカーズ
676	Savills Investment Management Asia Limited
677	積水ハウス不動産中部株式会社
678	株式会社プレグリップキャピタルパートナーズ
679	ペイシャンスキャピタルグループ株式会社
680	au カブコム証券株式会社
681	カド・キャピタル・マネジメント株式会社
682	J R 東日本不動産投資顧問株式会社
683	株式会社ワールドアセットマネジメント
684	株式会社スマートプラス
685	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
686	ピムコジャパンリミテッド
687	Keyaki Capital 株式会社
688	株式会社プロフィッツ
689	日本マリタイムバンク株式会社
690	光証券株式会社
691	株式会社リアライズ証券

(2) 後援会員（7団体）

会員名	役名	代表者
日本証券業協会	会長	森田敏夫
一般社団法人日本投資顧問業協会	会長	大場昭義
一般社団法人投資信託協会	会長	松谷博司
一般社団法人金融先物取引業協会	会長	高島誠
一般社団法人不動産協会	理事長	菰田正信
一般社団法人不動産証券化協会	会長	杉山博孝
一般社団法人不動産流通経営協会	理事長	伊藤公二

2. 役員（令和4年3月31日現在）

公益理事・会長	森田敏夫	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	石田建昭	（東海東京証券株式会社取締役）	非常勤
〃	遠藤靖	（三井不動産リアルティ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	小松真実	（ミュージックセキュリティーズ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	辻孝文	（株式会社三井住友銀行常務執行役員）	非常勤
〃	永井浩二	（野村證券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	二宮明雄	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役副社長執行役員）	非常勤
〃	野津和博	（SMBC日興証券株式会社取締役兼専務執行役員）	非常勤
〃	日比野隆司	（大和証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	平野清久	（大和企业投資株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	三宅潔	（みずほ証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	湯浅哲生	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（早稲田大学法学部教授）	非常勤
専務理事	青木一郎		常勤
常務理事	村井毅		常勤
公益監事	田中早苗	（弁護士）	非常勤

（敬称略 16名）

3. 政策委員会（令和4年3月31日現在）

委員長	水野晋一	（野村証券株式会社	代表取締役常務）
副委員長	古賀慎二	（ジャフコグループ株式会社	管理部 管理グループリーダー）
委員	岩田敬一郎	（ゴールドマン・サックス証券株式会社	バンキング・コンプライアンス ヴァイス・プレジデント）
〃	大石俊平	（SMB C日興証券株式会社	経営企画部副部長）
〃	小田島和広	（三井不動産リアルティ株式会社	法務コンプライアンス部長）
〃	北俊一	（みずほ証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	児玉晋	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社	法務コンプライアンス部長）
〃	多々良孝之	（豊トラスティ証券株式会社	専務取締役）
〃	東崎賢治	（長島・大野・常松法律事務所	弁護士）
〃	長谷川瑛	（株式会社三井住友銀行	ホールセール統括部 上席部長代理
〃	廣重健高	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	細井毅仁	（大和企業投資株式会社	常務取締役兼経営企画部長）
〃	松本昌男	（日本証券業協会	自主規制本部長）
〃	山辺紘太郎	（ミュージックセキュリティーズ株式会社	取締役 チーフ・リーガル・オフィサー）
〃	吉田光太郎	（大和証券株式会社	執行役員 プロダクト・ソリューション副担当 (敬称略 15名)

4. 正会員の入会・退会の状況

(1) 正会員の入会 (44社)

年月日	正会員名
令和3年4月1日 (4社)	大和ハウス不動産投資顧問株式会社 野村プロパティーズ株式会社 マネックス証券株式会社 株式会社 REXER
5月6日 (3社)	インベストメント Lab 株式会社 大和証券ファシリティーズ株式会社 PwC アドバイザリー合同会社
6月1日 (3社)	株式会社アセット・ワン ニュー・フロンティア・キャピタル・マネジメント・インター ナショナル株式会社 野村不動産ソリューションズ株式会社
7月1日 (4社)	株式会社キャピタリンク・パートナーズ 千歳ファシリティーズ株式会社 F i n t e r t e c h 株式会社 メルディア・アセットマネジメント株式会社
8月1日 (4社)	A. P. アドバイザリー株式会社 ドゥラックアセットマネジメント株式会社 プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社 ロードスターインベSTMエンツ株式会社
9月3日 (6社)	株式会社インゼルサラブレッドクラブ AGクラウドファンディング株式会社 EZO CONSULTING GROUP 株式会社 ククレブ・アドバイザーズ株式会社 三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 株式会社 Yamato さわかみ事業承継機構
10月4日 (4社)	青山 REAX 株式会社 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド (証券会社) F A I T H アセットマネジメント株式会社 株式会社ロケットメイカーズ
11月1日 (4社)	Savills Investment Management Asia Limited 積水ハウス不動産中部株式会社 株式会社プレグリップキャピタルパートナーズ ペイシャンスキャピタルグループ株式会社

年月日	正会員名
12月7日(4社)	auカブコム証券株式会社 カド・キャピタル・マネジメント株式会社 J R 東日本不動産投資顧問株式会社 株式会社ワールドアセットマネジメント
12月24日(1社)	株式会社スマートプラス
令和4年1月4日(2社)	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社 ピムコジャパンリミテッド
2月1日(2社)	Keyaki Capital 株式会社 株式会社プロフィッツ
3月4日(3社)	日本マリタイムバンク株式会社 光証券株式会社 株式会社リアライズ証券

(2) 正会員の退会 (14社)

年月日	正会員名
令和3年4月1日 (2社)	フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社 中央不動産株式会社
4月30日	株式会社KTキャピタル
5月1日	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
7月1日	PwC アセットアドバイザー合同会社
7月13日	株式会社Paidy
7月16日	株式会社エー・エム・ファンド・マネジメント
9月14日	岡藤商事株式会社
10月1日 (2社)	株式会社フィナンシャルドゥ 株式会社エコスタイル
10月23日	株式会社ASTERISK
11月26日	SP&W株式会社
12月17日	Uプランニング株式会社
令和4年2月1日	株式会社バンカーズ・アセットマネジメント

(3) 正会員の退会 (金融商品取引業の登録取消し処分による会員資格の消滅・退会/1社)

年月日	正会員名
令和3年12月24日	あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

5. 正会員向けの主な通知

年月日	通 知 件 名
令和3年 4月 1日	政策委員会委員の交代について
4月 1日	正会員の入会について
4月 1日	正会員の退会について (中央不動産株式会社) (フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社)
4月 1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について (提出依頼)
4月 1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について (提出依頼)
4月 2日	正会員の業務の休止について
4月 7日	正会員の退会について (エスシージェイジャパン株式会社)
4月 12日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
4月 21日	男女共同参画の取組の強化
4月 22日	I v a n t i 製 VPN 製品「P u l s e C o n n e c t S e c u r e」、オラクル製ソフトウェア及びグーグル製「C h r o m e」の深刻な脆弱性について(注意喚起)
4月 22日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
4月 23日	「ビジネスと人権」に関する行動計画 (2020-2025) の策定について
4月 28日	eラーニングコース開講のお知らせ(事業報告書の記載方法等について)
4月 30日	正会員の退会について (株式会社K Tキャピタル)
4月 30日	金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る態勢整備の期限設定について」の周知依頼について
5月 6日	本協会事務局における「クールビズ」の実施について
5月 6日	正会員の入会について
5月 7日	eラーニングコース開講のお知らせ (不動産信託受益権取引の流れと実務)
5月 7日	ランサムウェアによるサイバー攻撃に関する注意喚起
5月 17日	テロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について
5月 17日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
5月 21日	eラーニングコース開講のお知らせ (F A T C A及び日本版C R S対応のための要件整理)
5月 21日	F A T C A及び日本版C R Sの第二種業者への適用に関するQ & Aの会員サイトへの掲載について

年月日	通 知 件 名
5月24日	「令和2年度正会員に対する監査結果」について
5月27日	マイナンバーカードの健康保険証利用の促進及び業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について
5月27日	正会員の退会について（ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社）
5月28日	成年年齢引下げに伴う消費者教育の取組について
5月28日	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う警備協力について
5月28日	プロジェクト情報共有ツールに対する不正アクセス対策の確認に関する政府機関等及び重要インフラ事業者等への注意喚起の発出について
5月31日	金融庁「犯罪収益移転防止法におけるオンラインで完結可能な本人確認方法に関する金融機関向けQ&A」の公表について
6月1日	金融庁「金融庁電子申請・届出システムの利用開始に向けたご連絡」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた当局への申請・届出等における緊急対応の取扱いについて」の周知依頼について
6月1日	正会員の業務の休止について
6月1日	正会員の入会について
6月3日	eラーニングコース開講のお知らせ（ファンドの基礎と実務）
6月3日	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組み」について
6月4日	SDGs専用ホームページ開設について
6月8日	夏季の省エネルギーの取組について
6月8日	定時会員総会の招集について
6月10日	金融庁「疑わしい取引の届出」等の研修資料の御送付について
6月10日	「事業報告書」の提出方をお願い
6月14日	eラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修）
6月14日	公共インフラとしての電話リレーサービスの提供開始について
6月17日	eラーニングコース開講のお知らせ（「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応Q&Aの留意点）
6月17日	「第二種金融商品取引業 実務必携（第7版）」の作成について
6月18日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（令和2年10月～令和3年3月分）」の公表について

年月日	通 知 件 名
6月28日	本協会への届出・報告書類の見直しについて（定款施行規則改正・登記事項証明書の提出廃止）
6月28日	第11回定時会員総会の結果について
6月29日	災害が発生するおそれのある段階から避難所として貸出し得る各省庁及び独立行政法人、民間団体等が所有する研修所、宿泊施設等の活用等について
7月1日	正会員の退会について（PwCアセットアドバイザー合同会社）
7月1日	政策委員会委員等の選任について
7月1日	正会員の入会について
7月5日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
7月7日	（提出依頼）営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
7月8日	東京2020大会に関連するサイバー攻撃に関する注意喚起
7月9日	eラーニングコース開講のお知らせ（金融分野に求められるサイバーセキュリティ管理態勢について）
7月14日	正会員の退会について（株式会社P a i d y）
7月16日	正会員の退会について（株式会社エー・エム・ファンド・マネジメント）
7月21日	夏休み期間中における留意事項について
7月21日	金融庁「犯収法施行規則改正に伴う事務連絡の発出について（船舶観光上陸許可書の追加）」の周知依頼について
7月26日	eラーニングコース開講のお知らせ（証券検査とはどういうものか）
7月26日	eラーニングコース開講のお知らせ（取引時確認の実務と留意点）
7月29日	正会員の業務の休止（延長）について
7月30日	金融庁「第一種金融商品取引業者の事業報告書のExcel化に伴う様式の新設、改正について」の周知依頼について
8月2日	2020年度 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター事業報告書のホームページ掲載に係る周知について
8月2日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産証券化の基礎）
8月2日	正会員の入会について
8月4日	正会員の業務の再開について
8月4日	「証券モニタリング概要・事例集」（令和3年8月）の周知について
8月10日	「令和3事務年度 証券モニタリング基本方針」の公表について

年月日	通 知 件 名
8月10日	令和3年6月25日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
8月12日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(平成30年2月6日金融庁)に係る実務対応Q&Aの改訂について
8月16日	「特定個人情報を取り扱う際の注意ポイント」について
8月20日	eラーニングコース開講のお知らせ(ファンド取引に関する帳票の解説)
9月1日	金融庁「F A T F 第4次対日相互審査結果及び今後の対応方針」に係る説明会の周知依頼について
9月3日	正会員の入会について
9月9日	eラーニングコース開講のお知らせ(個人投資家のスキーム持分に係る税務)
9月15日	正会員の退会について(岡藤商事株式会社)
9月16日	金融庁F A T F 第4次対日相互審査結果及び今後の対応方針に係る説明会用資料の周知依頼について
9月21日	正会員の業務の休止(延長)について
9月24日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
9月24日	津波防災の日に係る緊急地震速報訓練への参加の要請及び訓練参加状況等の調査について
9月27日	eラーニングコース開講のお知らせ(協会の自主規制規則の概要と実務的留意点)
10月1日	eラーニングコース開講のお知らせ(第二種業内部管理統括責任者研修)(義務研修)
10月1日	正会員の退会について(株式会社エコスタイル)(株式会社フィナンシャルドゥ)
10月1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について(提出依頼)
10月1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について(提出依頼)
10月4日	正会員の入会について
10月5日	届出・報告書等電子化システムの導入について
10月6日	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム・第14回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について

年月日	通 知 件 名
10月11日	金融庁「F A T F 審査結果の概要及び今後の当庁としての対応方針等に係る事前質問等への回答」資料のご送付について
10月15日	G S G 国内諮問委員会の「インパクト志向金融宣言」について
10月20日	衆議院議員総選挙の選挙当日における便宜供与について
10月26日	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の発見事例の提供等について
10月26日	不動産信託受益権取引に係る協会モデル帳票の改訂等について
10月27日	eラーニングコース開講のお知らせ（顧客本位の業務運営に関する原則）
10月28日	金融庁電子申請・届出システム利用時のブラウザについて
10月28日	東京都「フィンテック支援ファンド運営事業者の募集」について（周知依頼）
11月1日	正会員の入会について
11月2日	東京都「サステナブルエネルギーファンド運営事業者（無限責任組合員）の募集」について（周知依頼）
11月2日	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム・第16回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について
11月4日	日本証券業協会・国際資本市場協会（ICMA）共催イベント等の開催について
11月4日	国際テロリストと関連すると疑われる取引の届出等について
11月11日	冬季の省エネルギーの取組について
11月15日	令和3年度「正会員代表者向け講演会」のご案内
11月15日	eラーニングコース開講のお知らせ（令和3事務年度証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例）
11月15日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に係る管理実務）
11月16日	届出・報告書等電子化システム（T2FIFA届出ネット）Q&Aの更新について
11月16日	eラーニングコース開講のお知らせ（2021事務年度金融行政方針）
11月22日	正会員の業務の休止（延長）について
11月24日	ファンド取引に係る協会モデル帳票等の作成（追加）について
11月26日	M o v a b l e T y p e 等のCMS製品に関する深刻な脆弱性について（注意喚起）
11月29日	令和3年10月21日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について

年月日	通 知 件 名
11月29日	個人情報保護法の改正に伴う社内規程モデル「情報管理規程」及び「情報管理規程細則」の改正について
12月1日	eラーニングの機能追加について
12月2日	『国家公務員倫理月間』に係る協力要請について
12月3日	実質的支配者リスト制度に関するご案内について
12月7日	マイナンバー告知義務に係る経過措置終了後の取扱いについて
12月7日	令和3年分所得税等の確定申告に向けたe-Taxによる申告の周知について
12月7日	マイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込の促進並びに業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について
12月7日	正会員の入会について
12月8日	金融庁「規制報告の一元化について」の周知依頼について
12月8日	正会員に対する処分及び勧告について
12月9日	eラーニングコース開講のお知らせ(ファンド取引に係る管理実務2021年11月版)
12月15日	Apache Log4jの脆弱性(CVE-2021-44228)に関する注意喚起
12月15日	成年年齢引下げに伴う消費者教育の取組について
12月17日	正会員における貸付型ファンドの取扱状況について
12月21日	VMware製ソフトウェアの脆弱性に関する注意喚起
12月21日	Apache Log4jの脆弱性(CVE-2021-45046)に関する注意喚起
12月21日	Movable Type等のCMS製品に関する深刻な脆弱性について
12月21日	令和3年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
12月24日	正会員の退会について(株式会社ASTERISK、SP&W株式会社、Uプランニング株式会社)
12月24日	消費者庁『令和4年度「消費者月間」統一テーマについて』
12月24日	「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(案)」に関する意見募集について
12月27日	正会員資格の消滅(退会)について(第二種業内部管理統括責任者宛)
12月27日	正会員資格の消滅(退会)について(会員代表者 会員代表者代理人宛)

年月日	通 知 件 名
12月28日	『「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」相談会』
令和4年1月4日	正会員の入会について
1月5日	パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組について
1月11日	eラーニングコース開講のお知らせ(不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2021年12月版)
1月18日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
1月19日	東京都「サステナブルエネルギーファンド運営事業者の決定」について(周知依頼)
1月25日	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム・第19回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について
1月25日	インド資本市場セミナー 「BBF Global Connects - Japan 2022: India Investment Opportunity」の開催について
1月31日	基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
2月1日	正会員の入会について
2月1日	正会員の退会について(株式会社バンカーズ・アセットマネジメント)
2月3日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について(内部管理統括責任者宛)
2月3日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について(会員代表者宛)
2月7日	個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針(案)」に関するパブリックコメントの募集について
2月10日	届出・報告書等電子化システムの操作テストの実施等について
2月15日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
2月18日	金融庁電子申請・届出システムに係る説明会
2月25日	昨今の情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化について(注意喚起)
3月1日	ウクライナ情勢の変化等による原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮について
3月1日	消費税の適格請求書等保存方式の施行に向けた周知等について

年月日	通 知 件 名
3月 3日	東日本大震災発生十一年となる3月11日における弔意表明について
3月 3日	サイバーセキュリティ対策の強化について（注意喚起）
3月 4日	正会員の入会について
3月 7日	「令和4年度事業計画」、「令和4年度監査基本計画」、「令和4年度研修基本計画」、「令和4年度収支予算」の策定について（会員代表者宛）
3月 7日	「令和4年度監査基本計画」の策定について（第二種内部管理統括責任者宛）
3月 7日	「令和4年度研修基本計画」の策定ならびに令和3年度eラーニング講座の一部受講期間延長について（第二種業内部管理統括責任者宛）
3月 7日	個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」の一部改正等について
3月 9日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
3月11日	令和4年度「コンプライアンス相談室」のご案内
3月15日	金融庁「提出先一元化について」の周知依頼について
3月18日	T2FIFA届出ネットの稼働について
3月24日	成年年齢引下げ後に成年に達した若年者に対する適切な対応について
3月24日	金融庁電子申請・届出システムに係る説明会（当日の質疑応答）
3月25日	「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
3月25日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
3月28日	eラーニングコース開講のお知らせ（ソーシャルレンディング規制について）
3月28日	「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正に関するパブリックコメントの募集について
3月31日	T2FIFA届出ネットの稼働について（令和4年4月1日）
3月31日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2021年5月版	最近の金融行政と実務の展開を踏まえたうえで、第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理態勢の整備について	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾 直彦氏	2021/6/14 ～2021/10/31	2時間
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2021年9月版	最近の金融行政の展開を踏まえた内部管理態勢の枠組み及びコンプライアンスの基本的視点等について	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上 聡氏	2021/10/1 ～2022/3/31	2時間
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2020年9月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認を図ることを目的として解説	Compliance Advisors 合同会社 代表社員 東野 淳二氏	2020/9/24 ～2021/11/30	2時間
代替	令和2事務年度証券モニタリング 基本方針と最近の指摘事例	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引等監視委員会より公表された「証券モニタリング基本方針」についての解説 金融商品取引業者等に対するオンサイト・モニタリング及びオフサイト・モニタリングに係る取組みを通じて把握した問題点・具体的な事例についての解説 	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 課長補佐 渡辺 香織氏 課長補佐 曾根原 翼氏	2020/11/25 ～2021/6/30	50分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
代替	令和2事務年度 金融行政方針	「令和2事務年度 金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～」について解説	金融庁 監督局長 栗田 照久 氏 監督局証券課 課長補佐 三浦 真路 氏	2020/11/25 ～2021/6/30	1 時間
代替	ファンド取引に係る管理実務 2020年11月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について、特に取引編に重点を置いて解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2020/11/30 ～2021/11/30	2 時間
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的 留意点 2020年12月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、適用ある行為規制に関して具体的な行為と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2020/12/23 ～2021/8/31	2 時間
代替	「マネー・ローンダリング及びテロ 資金供与対策に関するガイドライ ン」に係る実務対応Q&Aの留意点 2021年6月版	本協会「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』（平成30年2月6日金融庁）に係る実務対応Q&A」の留意点について、令和3年2月に金融庁により再改訂されたガイドラインの内容も踏まえて解説	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2021/6/17 ～2022/3/31	2 時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
代替	証券検査とはどういうものか 2021年7月版	証券検査について、どのような背景で検査が行われるのか、検査とはどのような内容なのか、業者に対する検査はどのような手順で実施されるのか、検査にはどのような備えが必要なのか、検査から見た内部管理態勢の整備・構築のポイント等について解説	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 高橋 浩 氏	2021/7/26 ～2022/3/31	2時間 10分
代替	金融分野に求められるサイバーセキュリティ管理態勢について 2021年6月版	金融分野に求められるサイバーセキュリティ管理態勢について、金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取り組みと、証券分野におけるサイバーセキュリティ管理の状況に分けて、解説	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 総括特別検査官 鈴木 博 氏	2021/7/9 ～2022/3/31	1時間 20分
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2021年8月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的行為と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2021/9/27 ～2022/8/31	2時間 30分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
代替	顧客本位の業務運営に関する原則 2021年10月版	顧客本位の業務運営原則に関して、行政における位置づけ・具体的な内容・業務運営における留意点等について、改正内容を踏まえて解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓 氏	2021/10/27 ～2022/3/31	2時間
代替	令和3事務年度 証券モニタリング 基本方針と最近の指摘事例について	証券モニタリングとはどのようなものであるか、本事務年度基本方針の内容、最近の検査における指摘事例等について解説	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 課長補佐 村岡 由香 氏	2021/11/15 ～2022/6/30	1時間
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2021年11月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認を図ることを目的として解説	Compliance Advisors 合同会社 代表社員 東野 淳二 氏	2021/11/15 ～2022/11/30	2時間
代替	2021事務年度 金融行政方針	「2021事務年度金融行政方針～コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ～」について、第二種金融商品取引業者に関係する部分に重点を置いて解説	金融庁 監督局長 栗田 照久 氏 監督局証券課 課長補佐 安部 博之 氏	2021/11/16 ～2022/6/30	1時間
代替	ファンド取引に係る管理実務 2021年11月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について、特に取引編に重点を置いて解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2021/12/9 ～2022/11/30	2時間 10分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
任意	ファンドの基礎と実務 2020年6月版	ファンドビジネスにかかる以下の項目について解説 <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドとは ・ファンドを巡る規制 ・ファンドの契約 ・ファンドの実務フロー 	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2020/7/13 ～2021/5/31	2時間
任意	不動産証券化の基礎 2020年6月版	不動産の証券化の歴史と意義、仕組み、第二種金融商品取引業者と不動産証券化等について解説	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2020/7/15 ～2021/7/31	2時間
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2020年7月版	不動産信託受益権取引において必要となる、基礎知識と取引実務における流れについて解説	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2020/7/27 ～2021/4/30	3時間
任意	事業報告書の記載方法等について 2020年6月版	提出が義務付けられている「事業報告書」の作成に当たっての注意事項及び記載方法等について解説	財務省 関東財務局 理財部 証券監督第三課	2020/7/7 ～2021/4/30	1時間 30分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2020年7月版	不動産信託受益権取引に関する協会モデル帳票〔顧客カード、プロアマ関係、法定帳簿、契約締結前交付書面、契約締結時交付書面、取引残高報告書、広告付帯書面、参考帳票(契約書等)〕について、内容・必要時期・記載要領等を解説	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生裕介 氏	2020/8/5 ～2022/3/31	3時間
任意	事業報告書の記載方法等について 2021年4月版	提出が義務付けられている「事業報告書」について、作成に当たっての注意事項及び記載方法について解説	財務省 関東財務局 証券監督第三課	2021/4/28 ～2022/3/31	1時間 10分
任意	FATCA 及び日本版 CRS 対応のための要件整理	本協会が公表する(会員限定)「FATCAの第二種業者への適用に関するQ&A」「非居住者に係る金融口座情報の自動交換のための報告制度(日本版CRS)の第二種業者への適用に関するQ&A」の最新の内容を前提として、FATCA、日本版CRSへの対応のための要件について整理したうえで解説	(注)当研修については講師との契約により、講師名は「非公開」	2021/5/21 ～2022/3/31	1時間 40分
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2021年4月版	不動産信託受益権取引において必要となる、基礎知識と取引実務における流れについて解説	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2021/5/7 ～2022/4/30	3時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
任意	ファンドの基礎と実務 2021年5月版	<p>ファンドビジネスにかかる以下の項目について解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドとは ・ファンドを巡る規制 ・ファンドの契約 ・ファンドの実務フロー 	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2021/6/3 ～2022/5/31	1時間 50分
任意	取引時確認の実務と留意点 2021年6月版	本協会作成「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A」を使用し、取引時確認の背景や目的、並びに第二種金融商品取引業の実務に於ける対応について解説	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2021/7/26 ～2022/3/31	3時間
任意	不動産証券化の基礎 2021年7月版	不動産の証券化の歴史と意義、仕組み、第二種金融商品取引業者と不動産証券化等について解説	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2021/8/1 ～2022/5/30	2時間
任意	ファンド取引に関する帳票の解説 2021年8月版	ファンド取引に関する協会モデル帳票〔顧客カード、特定投資家（プロアマ）制度関係、法定帳簿書類〕について、内容・必要時期・記載要領等を解説	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2021/8/20 ～2023/3/31	2時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間 (約)
任意	個人投資家のスキーム持分に係る税務 2021年8月版	個人投資家が集団投資スキーム持分 へ投資した際に関係する税務につい て、所得税を中心に解説	佐々木信義税理士事務所 税理士 佐々木 信義 氏	2021/9/9 ～2022/8/31	1時間 40分
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票 の解説 2021年12月版	不動産信託受益権取引において必要 となるモデル帳票について、内容・必 要時期・記載要領等を解説	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2022/1/11 ～2023/3/31	2時間 50分

正会員代表者向け講演会テーマ	講師	視聴時間
主催者挨拶	本協会会長 森田 敏夫	約5分
「国内外の経済展望」	日本経済新聞社 滝田 洋一 氏	約1時間
2021 事務年度 金融行政方針	金融庁 監督局長 栗田 照久 氏	約30分